

日本の「戦後」を考える視点

——ドイツとの対比で——

近 藤 潤 三

はじめに

1. 日本とドイツの「戦後」の始点
2. ドイツの「戦後」
3. 日本の「戦後」とその終焉
4. 「戦後」をめぐる世代的断層

結び

はじめに

ここ数年、筆者は日本とドイツの「戦後」に照準を合わせ、主要なトピックに焦点を絞る形で比較検討する作業に取り組んできた。日独の「戦後」の起点となった敗戦もしくは終戦の日に当たる「5月8日」と「8月15日」、**「戦後」の両国で重大な争点になった「反ファシズム」と「反共主義」**が当面の切り口として選んだトピックである。これらを手掛かりにして日独の「戦後」を見比べ、各々の特徴を洗い出すと同時に、他方で日本と同様に廃墟から出発しながらも断絶を背負い込んだドイツの「戦後」をめぐる理解を深めることが、その際の主眼だった。そうした考察を締めくくる意味で、本稿では「戦後」に接近する視点に関して改めて一考したいと思う。

1993年に原著が公刊された『歴史としての戦後日本』にはアメリカの主だった日本近現代史研究者が論考を寄せている。その冒頭におかれた序論で編者の A. ゴードンは表題にある「戦後」に関して考察し、「少なくとも1990年代に至るまで、多くの日本人は、まだ『戦後』が続いていると感じてきた」と述べている（ゴードン(1)7）。同様に1995年の論考で C. グラックもこの点を踏まえつつ、日本ほど「戦後」が長く続いてきた国は他には見られないと論じている（グラック 324）。これらの指摘は大多数の日本人にとってはとりたてて論じるまでもない明白な事実を確認しているように映るかもしれない。けれども、欧米人の眼から眺めれば、それは決して自明な事柄ではなく、大いに注目に値する現象だった。というのは、この指摘がなされたとき、欧米ではすでに「戦後」は過ぎ去っていて、いまだに「戦後」を生きているという感覚は見出せなかったからである。その背景には、欧米と日本では「戦後」の意味が同一ではないというという事情が存在していた。この相違を基底にして、同じ現代に生きていても欧米の人々がポスト戦後の時代にいたのに対し、大抵の日本人は長引く「戦後」のなかに身をおいていたのである。

ゴードンの編著の出版から今日までに20年以上の歳月が流れたが、その間に日本でも「戦後」という言葉がかつて帯びていた自明性は薄らいできたといってよい。その一端は、現在にまで及ぶ「戦後」という用法に接する頻度が少なくなってきた点に表れている。そうなった理由としては、なによりも「戦後」の前提である戦争が時間的に遠のいたことが挙げられよう。例えば2015年に成人になった若者は1995年に出生したが、彼らの誕生以前に既に半世紀に及ぶ「戦後」が経過していた。「戦後」を語る際に立ち返るべき原点となるはずの戦争は彼らにとっては遠い過去の出來事であり、祖父母の世代が「あの戦争」といって了解しあえるような自明性は消失していたのである。

けれども、この点以上に重要と思われるのは、「戦後50年」頃まではそ

の表現がそれほど無理なく社会的に通用しえても、「戦後70年」になると空虚な感じを帯びてきたことである。このような変化が生じたのは、「戦後」の前提となる戦争を生身で経験した人々が次第に少なくなってきた現実には照らすと避けがたかったといえよう。なぜなら、実体験という土台を持たなくなったために戦争観が拡散するようになったからである。

しかし問題はそこで終わらない。誰も自分自身の実体験すら大抵はいつしか忘れ去っていくが、そのことを考えれば、記憶するという営みはある種の努力を必要とするといえる。まして他者の経験となれば、「体験や記憶を自らのものとするために必要とされる努力や苦しさ」を考慮にいれなくてはならない（五十嵐 317）。この点から見ると、日本では長く「戦争の経験を忘れてしまうことは一種のタブーと見做されてきた」ことに思い至るが、その半面で、戦後50年を経過する頃から、「このような戦争経験の忘却を戒める禁制やモラルが急速にゆるんで自由化してしまった」ことが注目に値しよう（坪井 11f）。戦争の体験や記憶を風化させるなどという訴えが聞かれるようになったのはその表れと見做しうる。戦後70年に当たる2015年になって、「『体験』—『証言』—『記憶』として語られてきた『戦後』がいよいよ『歴史』として語られていく気配」が感じとられるようになるとともに、戦争に関わる「記憶が消去され、あらたな記憶が持ち出され、加えて、歴史が道具化されるような状況」が現れ、「『戦争経験』が歴史化の前夜に至った」と指摘されるのは（成田(2) 219; 成田(4) 287）、長く守られてきたタブーが弛緩した結果といえよう。

既に2001年に加藤周一は、「戦争の記憶は、単に体験者而非体験者の比率の問題」ではないとして、戦争を知らないというのは「過去を葬り去ろうとする何らかの力が働いてそうになっている」と指摘した（加藤 190）。この言葉に見られるように、かねてから戦争の記憶の風化や空洞化は自動的に進んでいく現象ではないと捉えられてきた。しかし他方で、社会的現実として昨今では風化を越えて戦争自体が忘却に沈みこむだけではなく、

別の記憶に置き換えられ、それによって戦争観が拡散する傾向が見出されるようになってきているのは否定しがたい。戦争が終わってから2017年の現在まで「戦後」が続いてきたと考えるなら、「戦後」生まれが国民の圧倒的多数を占めるようになり、世代交代が大幅に進んだ結果、今では祖父母の世代と孫の世代が共に「戦後」生まれという現実が出現している。戦争観の拡散と戦争の忘却という二重のプロセスが同時進行する根底にはこうした「体験者と非体験者の比率」の変化に加えてタブーの弛緩があり、記憶のなかでの戦争の重みが失われてきたために、敗戦で時代を区切り、その後を「戦後」と呼び続けること自体の意味が薄れるようになったのである。

このように考えてくれば、「戦後」を問題にするとき、欧米における「戦後」に目を向け、日本のそれとの異同について考察するとともに、日本における変化を追跡することが有益であろう。ここではさしあたり日本と同じ敗戦国であるドイツを例にとってこの問題に検討を加えることにしよう。さらにそこから進んで、日本で「戦後」のイメージがどのように変わったのかという問題にも光を当ててみることにしたい。

1. 日本とドイツの「戦後」の始点

世界の主な戦争博物館を巡った1985年生まれの青年・古市憲寿は、沖縄の摩文仁の丘に立ち並ぶ慰霊碑を訪れた際の印象を「気分はさながら各地のパビリオンを回る万博である」と記している。また彼は広島における被爆70年目の平和式典で首相が「この悲劇を二度と繰り返してはなりません」と神秘的な面持ちで話すのを聞いて空虚に感じたと率直に語っている。さらに彼は「戦争は人類が発明した最大のエンターテインメントの一つだといっていい」とも述べ、戦争を記憶するための博物館の今後の方向として「ディズニー化」を提唱している。これが平均的な若者の感覚や見方

をどこまで伝えているのかはともかく、世代交代やタブーの弛緩がもたらした帰結の一つであることは確かであろう。古市によれば、今日の若者たちは「あの戦争から遠く離れて」いるだけではなく、「誰も戦争を教えてくれなかった」ために「僕たちは戦争を知らない」状態におかれているのである（古市(2) 38, 106, 229）。

このような文章を公にすれば、以前なら顰蹙を買うにとどまらず、厳しく指弾され、罵声すら浴びせられたかもしれないと思われる。しかしそうした事態に至らないのは、古市とほぼ同年の山本昭宏が指摘するように、「誰も『平和』を否定しないが、口にするとなんとなく空虚な感じが残る」のが現実になっているからであろう（山本 3）。この点に照らしただけでも戦争と平和を巡る状況の大きな変化が看取できる。そうした変化を手掛かりにし、問題の核心を明確にする意味で、最初に上述した日本での「戦後」の変容を考えてみることにしよう。

「戦後日本史をつらぬく太い線は、敗戦による窮乏とその窮乏からのたちなおりの過程である」——かつてある著名な評論家はこのように記した。ここでは「戦後」の中心に据えられているのが窮乏である点が印象深く、その点では生産や消費の面で日本経済が戦前水準に回復したことを念頭に「もはや『戦後』ではない」という名文句を残した1956年の『経済白書』に通じるところがある。しかし、それだけに前提とされている「窮乏」が実体験として共有されていない今日では、こうした「戦後」の見方はもはやほとんど理解されず、誰からも支持されることはないであろう。「消費は美徳」が当たり前の現実になって久しく、窮乏ないし貧しさと表裏一体の節約と貯蓄重視の生活は遠い過去のエピソードになってしまったからである。実はこの一文は今から半世紀以上前の1961年に鶴見俊輔が記したものだが、その時点では決して的外れな表現ではなく、広く同意を得られたと思われる。しかし同時に彼が、「この前の戦争は日本とアメリカとが結んでソ連と中国とたたかったのだと思っている子供の話を聞いて

た。私たち執筆者にとってはつい昨日のこのように感じられる戦争も、もう随分前のことになってしまった」と述べている点にも留意すべきであろう（鶴見(1) 371）。これらの言葉からは、どの世代に属し、どの地点に立って過去を振り返るかによって「戦後」の実像が大きく異なってくることや、当時から記憶の風化が懸念されるようになっていたことなどが読み取れる。

この指摘を念頭に置いて半世紀後の近年の日本を眺めると、鶴見が既に問題視した戦争の記憶の風化が大きく進み、連動して戦争観が拡散してきている。また、それと相即して「戦後」について語ること自体が少なくなってきているように見受けられる。その背景としてすぐに思い当たるのは、世代の交代であろう。けれども、主要な問題は、時間とともに必然的に進行する世代交代だけにあるのではない。なるほど世代間の断絶と表現されるような深刻な亀裂が表面化しているわけではない。けれども、「戦後」生まれという枠で括ってみると浮かび上がるように、時代の経験にせよライフスタイルにせよ、様々なレベルで世代を繋ぐ共通項と呼べるものが薄らいできているのは否定できない。

ここで一例として、1940年代後半のベビー・ブームで出生した団塊の世代と1970年代にその子供として生まれた第二次ベビー・ブームの世代を比べてみよう。前者では青年期の高度成長を原体験とし、大卒ないし高卒の場合、正社員もしくは専業主婦として安定した生活を享受しつつ、今日より豊かな明日を信じて人生を歩むことができた。そして同時にそれが経済大国に上昇していく自国の戦後史と重なっていた。ところが、後者はモノが溢れるほどの豊かさを自明と感じて成長した後、「失われた10年」とも呼ばれる停滞の中で社会人として歩み始めた。そのために就職氷河期から出発して非正規雇用や格差と貧困のような社会的亀裂に直面してきたので、将来に明るい展望を描くことが難しくなっていた。加えて都市化、高学歴化、情報化の進展とともに前者が経験したムラ社会的な濃密な人

間のつながりが消失し、個人中心の脆くて細い人間関係が支配的になった社会で後者が生きてきたことも重要であろう。高度成長を知らない後者にとっては停滞ないし衰退が「戦後」の基調になり、親の世代の明かった「戦後」は子供の世代では暗色に代わったのである。社会的事象に関わる言説が世代間で通じにくくなり、同じ言葉でも表象される事柄に齟齬が生じている主因は、前提とされてきた「戦後」に関わる了解が実は共有されなくなったことにあると考えるべきであろう。

その点に照らせば、70年以上に及ぶ時間の流れを「戦後」として一括りにすることは、かなりの無理が生じているのが実情といわねばならない。かりに70余年の長い時間を「戦後」として一括したとしても、それが有する内実が空疎になり、そのために重みも乏しくなっているのは否定できないのである。2015年に出版された『学校の戦後史』で木村元は、「現在、日本社会一般において『戦後70年』という区切り方は受け入れられている」とする反面、「しかし『戦後80年』を迎えるとき、その言葉は同じように共有されうるのであろうか。10年後には『戦後の学校』という枠組みを基盤としてその時代の学校を位置づけることが果たして依然として可能であろうか」と問いかけている（木村 iii）。この木村の問いに即していえば、前提とされている「戦後70年」自体が実はもはや共通了解があると一概にはいえない状況にあり、「戦後80年」になると共有される意味内容が一層薄弱になっていると想像されるのである。

それではこうした問題の付きまとう「戦後」をどのように捉えたらよいのだろうか。昭和という元号で呼ばれる時代は天皇の即位で始まり逝去によって終わりを迎えたが、敗戦によっては終わらなかった。一方、「戦後」は敗戦とともに始まったが、昭和や冷戦の終結を通り過ぎ、国民的な重大な出来事や変動が生じなければ今後も続く可能性が大きい。このように終わらない「戦後」という問題を解く手掛かりとして、日本とドイツを比べながら、「戦後」の始点と終点について考えよう。

ところで、一口に「戦後」といっても、政治や経済から社会、文化に至るまで幅広い「戦後」が存在する。そして歴史に限定した場合でも、政治の戦後史、経済の戦後史はもとより、福祉や家族や教育の戦後史もある。また、その研究としても、石川真澄の『戦後政治史』や野口悠紀男の『戦後経済史』をはじめとして、表題に戦後史と銘打った著作は数え切れないほど存在している。その上、今日から見れば、戦後史が始まったばかりでまだ歴史になっていない頃から既に戦後史の本が出現しているので、今日に至るまで延々と戦後史の著作が大量に送り出されてきたことになる。そうした実情に照らせば、たとえ専門家であっても、そのうちの一部に眼を通すことすら容易ではないのは明白であろう。ましてや外国を主たるフィールドにする者にとっては、幅広く鳥瞰することが不可能であるのは論を俟たない。このような決定的な限界が存在することをまずもって確認したうえで、できるだけ特定の分野に偏らず、総体としての戦後を歴史の角度から見据えた著作を参照しながら考察を進めることにしよう。

最初に「戦後」の始点について考えよう。

改めて指摘するまでもなく、「戦後」の始点になるのは第二次世界大戦が終結した1945年である。しかし、見落としてはならないのは、それが日本一国だけではなく、グローバルな歴史の分水嶺だった事実である。世界大のこの戦争ではヨーロッパばかりでなく、アジアでも広い地域が戦場になり、多数の国民・民族が戦火に巻き込まれて大きな犠牲を払った。第二次世界大戦には第一次世界大戦という先例があったとはいえ、日本では第一次世界大戦は歴史の一齣にとどまり、大半の人にとっては教科書的な知識の域を大きく超え出ることがないのが実情であろう。「第一次大戦は日本人の記憶にはない」と加藤がいうのは、決して的外れではないのである（萩原・加藤 26）。それに比べれば、第二次世界大戦は遥かに身近に感じられ、圧倒的に重視されているといっても過言ではない。その理由は、単に前者よりも後者が時間的に近いことにだけあるのではない。後者では

ヨーロッパの戦争に日本やアジアのそれが連動していて、アジアの諸地域に暮らす人々が戦争のために塗炭の苦しみを嘗めたこと、その経験が学校教育をはじめ家族やメディアによって世代間で伝承されてきたこと、それに加え、とりわけ敗戦国では戦争によって政治や経済にとどまらず、いわば思想や文化までもが破壊されて激変する結果になったことなどが重要であろう。さらに日本では1980年代に近隣諸国との間で歴史教科書の記述が外交問題に発展したことや、戦時期の強制労働をはじめ、従軍慰安婦問題がその後に浮上して韓国などとの軋轢が続いていることも、戦争が今日まで尾を引いていることを示している。

こうして日本において戦争は国民の記憶に深く刻まれることになったが、その世界大戦がアジアで経験されたのは、上述のとおり、実質的に一回だけだったといってよい。それに対し、周知のようにヨーロッパでは世界大戦は二度経験された。したがってヨーロッパには戦後も二回ある。例えば二つの世界大戦の震源地となったドイツの田舎で教会や学校などを訪れると、両大戦で死亡した村の出身者の名前が並んで壁に刻まれているのを時おり見かける。そのことが示唆するのは、第二次世界大戦だけでなく、第一次世界大戦もまたヨーロッパに深い傷跡を残したことであろう。例えばわが国でもよく知られる歴史家のウォルター・ラカーは、「第一次世界大戦以前、欧州が世界政治の中心的地位を占めていたことは異論の余地がない」とした上で、政治、経済、科学など多面にわたってヨーロッパが握っていた優位や支配的地位に関し、「第一次世界大戦はこれらすべてに終止符を打った」と記している（ラカー 33）。一方、萩原延寿は「欧米世界で第一次大戦がどれだけ大きなショックを与えたか、これは思想的にも文化的にも大変なもの」だったと述べている（萩原・加藤 25）。

これらの点はしばしば指摘され、広く共有された認識になっているといつてよい。そうした重い事実には照らした場合はもちろん、かつての激戦地に延々と続く墓標を一望すれば、第一次世界大戦がヨーロッパの人々

の脳裏に深く刻み込まれたのが当然だったことが納得できるように思われる。たしかに第一次世界大戦の犠牲者は兵士と民間人を合わせて1600万人だったのに対し、第二次世界大戦では総計で5000万人を大きく上回り、兵士よりも民間人の死者が多かった。けれども、19世紀の科学と進歩の時代を生きてきたヨーロッパの人々にとっては総力を投入した第一次世界大戦は文明史的な転換点となり、政治や社会を一変させる深刻な経験になったのであった。

これに対し、日本における通念では、「あの戦争」や「先の大戦」という単数形の表現で了解がつく点に特徴がある。そのことは、実感のレベルでは世界大戦が一度経験されただけだったことを表している。なるほど1985年生まれで「戦無派」に属す古市から「あの戦争をどこまで特権化しているものだろうか」という疑問が呈されてはいる（古市(2) 298）。とはいえ、半藤一利が著書に『あの戦争と日本人』という表題をつけたことや、保阪正康が著作の冒頭で「太平洋戦争とはいったい何だったのか」という問いを提起しつつも（保阪 3）、タイトルを『あの戦争は何だったのか』としているのは、そうした事情を物語っている。仮にアメリカでこのタイトルのような問いを発したなら、頻繁に戦争を行ってきた過去のある「好戦の共和国」（油井大三郎）であることから、訊ねられた人は戸惑うことであろう。ベトナム戦争の傷跡が今も残り、湾岸戦争やイラク戦争の記憶が生々しいからである。

このような面を考慮すれば、アメリカはもとより、ヨーロッパに比べても日本では第二次世界大戦が有する転換点としての比重が格段に大きいことが推し量れよう。広く知られるトニー・ジャットの『戦後（邦訳『ヨーロッパ戦後史』）』は、表題からして第二次世界大戦終結後の時代を扱っているのは自明だと日本では受け止められやすいが、ヨーロッパの文脈ではその理解は必ずしも当たり前の事柄とはいえない。ジャット自身、その書の主題は「第二次世界大戦後のヨーロッパの物語」だとしながらも、この

物語には「1914年に始まった30年間の戦争が濃い影を落としており、ヨーロッパ大陸はこの時点から破局への下降を開始した」と記して、二つの世界大戦を30年に互って連続するものとして捉えている（ジャット 6f）。この点で、ジャットはラカーと同じくヨーロッパ人として、大半の日本人とは異なる歴史感覚を持っているといえよう。

それにもかかわらず、他方ではジャットの書に接した日本の読者があまり違和感を覚えないのも事実であろう。それが可能なのは、日本と同じくヨーロッパでも1945年がやはり歴史の大きな分水嶺になったという共通の感覚が作用しているからだと思われる。二つの世界大戦を一括して20世紀の30年戦争と捉える見方も存在するが、この点に関するジャット自身の立場は明確ではない。しかし、二度目の世界大戦が終結した1945年を重大な分岐点として位置づけている点ではジャットは日本の読者たちと同一線上に立っていると見做すことができるであろう。

このような捉え方がとくに顕著なのは、ドイツの歴史家の場合である。例えばユルゲン・コッカとクリストフ・クレスマンは現代ドイツの代表的な歴史家に数えられるが、二人とも異口同音にヒトラーが政権を獲得した1933年の重要性を指摘するとともに、それと比較して1945年の決定的な意義を強調している（コッカ 212f.; Kocka 367; Klessmann (1) 467）。彼らにとって1945年の重要性は、1918年ばかりでなく1933年と比べても大きいのである。

このように日本とドイツの両国で1945年がとりわけ重視されるのは、改めて指摘するまでもなく敗戦国という共通の背景があるためである。戦勝国の場合、戦争で掲げた目的や理念は戦後になっても疑問に付されることは少ない。そればかりか、デモクラシーの勝利が謳歌されたように、戦勝によってそれらが実現したという公定の解釈が広められるのが通例といえる。そのことは、ナチスや日本の軍国主義が打倒され、その跡に民主化が非軍事化と並んで強制された事実を示されている。ところが敗戦国では

事態は逆であり、総力戦が敗北に終わると、戦時期に国民を鼓舞した正義や理想が道義的な悪に一変し、モラルの崩壊という深刻な危機が現出しやすくなる。戦争に敗北して国民の大半が少なくとも一時的に虚脱状態に陥るのは、戦時下の総動員や被災の恐怖が強いる緊張から解放されることも一因だが、原因はそれだけではないのである。また、「1918年11月9日の崩壊は1945年の台風に比べればコップの中の嵐だった」とある人物が語ったように（Bessel 9）、二つの敗戦の経験者にとっても第三帝国の瓦解が圧倒的な重みを有したことも、前例のない日本の敗戦に通じる面がある。こうした意味で、「戦後」の始点に関しては、日本とヨーロッパとりわけドイツとの間には濃厚な共通面が存在するといえよう。日本とドイツでは、敗北の後に残された焼け跡ないし廢墟の光景によって「戦後」の始点が表象されてきたのである。

もちろん、別稿で詳述したとおり、日独両国の間には類似点と並んで重要な相違点が存在することは繰り返すまでもないであろう。なによりも徹底的な無条件降伏と不徹底な無条件降伏は戦後の始点における両国の最大の相違だったといえる（近藤(4)）。さらにドイツでは国土が戦場になったために都市部の破壊が著しかったこと、昨日まで君臨していた大量のナチスが一扫されたこと、加えて1000万人を上回る膨大な避難民と被追放民が着の身着のまま流れ込んだことなども看過できない基本的な相違点として再確認する必要がある（近藤(2)）。それにとどまらない。8月15日が日本ではほぼ一斉に「終戦」として経験されたのに反し、ドイツでは敗戦は一斉には経験されなかった。そのために戦後の始まりも体験のレベルではバラバラになったのである。プラトーとレーは「プライベートな終戦はドイツ国防軍の降伏とは必ずしも合致しない」と述べ、その例をいくつも挙げている。「ある者にとっては1941年に捕虜になったときに既に戦後が始まり、別の者にとっては木造のかまぼこ兵舎から壁のある家に移った1950年代末にようやく戦後が訪れた」のである。他方でバラバラに始まっ

た戦後の経験の仕方も多種多様だった。「出自、世代、性別、政治的立場、居住地に応じてその彩りは千差万別だった」からである。この観点から彼らは「丸ごとのドイツ人の丸ごとの経験というものは語りえない」と述べ、このことはポーランド人、フランス人、ロシア人などにも共通しているとして、経験の不均質性を力説している (Plato/Leh 7, 11)。

程度の違いがあってもこのような指摘が日本にも当てはまるのはいうまでもない。本土と沖縄、都市と農村、学童疎開と勤労働員、前線と銃後などの違いを想起すれば、敗戦の均質な経験はなかったといわねばならないからである。無論、その場合にも日本とドイツの相違の大きさを見過ごすことはできない。そのことは国民に占める戦死者や戦傷者の比率の違い、都市部の破壊の度合いの違いなどに歴然と表れている。とはいえ、両国は互いに異なる国だから、相違点を挙げれば限りなく続き、違いばかりが前面に押し出されることになりかねない。その意味では、主要な相違を踏まえたうえで共通点や類似点をつかみ出すことがむしろ肝要であろう。完全に異質なものであれば比較はできないし、他方で全く同質である場合にも比較は成り立たない。比較が可能になるためには、共通点と相違点が並存していることが前提になるのである。

かつて色川大吉は「明治時代」にはまとまりがあるとし、その理由として、明治維新という大変革が起点にあり、それが連続して流れていく時間を切断しているからだと述べた (色川 92)。それと類比すれば、日本の「戦後」の始点に当たる戦争終結については一国に限定された意義にとどまらず、ヨーロッパにも通じる画期になっているといつてよい。戦時動員体制下で進んだ社会の平準化や「1940年体制」の戦後への連続を重視して日本における1945年の断絶を相対化する見解は要所を衝いていて貴重であり (山之内; 野口(1)), それを軽視することはできないとしても、大局的に見れば、『戦後』と呼ばれるべき時代が1945年の敗戦にはじまることは疑問の余地がない」のは正村公宏のいうとおりであろう (正村 i)。

この意味で、1945年を歴史の分水嶺として位置づけることには基本的に一致があるといってよい。同時にこの一致が日本だけではなく、ドイツを含め二度の世界大戦に見舞われたヨーロッパにも存在する事実も視野に入れる必要がある。若者の反乱が先進諸国で同時的に発生した1968年や、共産主義体制が東欧圏で連鎖的に崩壊した1989年と同様に、1945年は決して一国的な現象にとどまらない。このような視点から、相違点を念頭に置きつつ共通面に着目して比較分析してみることに意義があり、一国ごとの固有性に埋没していた事実に新たな光を投げかけることが可能になると思われるのである。

2. ドイツの「戦後」

以上のように、日本で「戦後」といえば1945年以降を指すのが社会的な通念となっている。しかし他方で、それがどこまで続くかに関しては見方が分岐している。それはなぜだろうか。また、その問題に関してどのような議論が行われているのだろうか。次にドイツにおける「戦後」に光を当て、「戦後」の終わりを巡る議論について考えよう。

本稿で取り上げたドイツでは「戦後」の始点に関しては日本と共通面があるものの、それがいつまで続き、あるいはどこで終わったかについては重要な相違がある。というのは、東西ドイツが国家として創設され、分断が固まった1949年に戦後が終わったとする見方が有力だからである（Hoffmann 7ff）。『戦後期』と題したD.ホフマンの著作が1945年から1949年までを対象としていることがその代表例になるが、専門的な歴史家を別にして例えばドイツのウィキペディアで戦後にあたるNachkriegszeitの項目を調べると、「戦争終結に直接に引き続く時期」と定義されており、同じくドイツにおける「第二次世界大戦後の戦後」という項目では、「第二次世界大戦の後の時代」とした上で次のように説明さ

れている。「この時代は国家的秩序、経済、インフラストラクチャーを新たに建設するか再建し、戦争で生じた破壊を除去する努力によって特徴づけられる。それはしばしば飢餓とあらゆる種類の財の欠乏を特徴としていたのである」。この説明を見れば、豊かな経済大国になったドイツが戦後から除外され、食糧不足や応急の住宅で人々が苦心惨澹しながら暮らしていた戦争終結からの数年間が戦後として捉えられているのは明白であろう。日本の戦後に関してゴードンは3期に区分する観点から第1期に当たる「戦争直後から1950-55年のある時点まで続いた時期」を「戦争直後としての戦後」と呼び、「経済危機、政治的ラディカリズム、激しい社会的・政治的対立」が特徴だったと述べている（ゴードン(1) 7）。これを当てはめれば、独立の回復や55年体制成立などで区切られる日本におけるこの「戦争直後としての戦後」が、分断と「二重の建国」によって幕を閉じるドイツの「戦後」に相当するといえるかもしれない。

他方、ドイツでは連邦共和国の歴史と銘打った著作が高名な歴史家によっていくつも世に送られている。代表的なものとしては、例えばM. ゲアテマカーの『ドイツ連邦共和国の歴史』や「端緒から現在までのドイツ連邦共和国の歴史」という副題を持つE. ヴォルフフルムの『巧くいったデモクラシー』がある。けれども、それらでは1945年から1949年までは連邦共和国の前史として扱われ、1945年に始まる長い戦後という視点が見出せないだけでなく、東ドイツが除外されているところに特徴がある（Görtemaker (1); Wolfrum）。ナチズムを中心にした多産な執筆活動で著名なW. ベンツには主著の一つに2009年公刊の『負託としてのデモクラシー』があるが（Benz）、その書が1945年から1949年までに対象を限定しているのも、この時期がそれ以後とは明確に区別されるという認識が土台にあるからにほかならない。このような扱いは、改めて指摘するまでもなく、ドイツが分断され、東西ドイツがそれぞれ独自の国家として発展を遂げてきたという事実を反映している。「二重の建国」までは共通の歴

史があっても、それ以降は共通性が失われ、単一のドイツについて語りえなくなったというわけである。それだけではない。そこには日本とともに経済大国に飛翔した西ドイツの軌跡をサクセス・ストーリーとして自画自讃する反面、貧しさを脱することができなかった東ドイツを「失敗の歴史」として貶下する冷戦期に特徴的な発想が垣間見えることも付言しておく必要がある（近藤(1) 320ff.）。

ドイツではこのような扱い方が長く主流の座を占めてきたが、そうした視座に立てば東西統一は決定的な転換点を意味していた。統一を西ドイツによる東ドイツの併合と捉えるなら、統一後のドイツは連邦共和国の延長となる。他方、相対的に自立した二つの国家の合体と考えれば、統一ドイツの新生面がより強く前面に押し出されるであろう。いずれにせよ、連邦共和国の歴史を東ドイツから切り離したり、一種の付録として扱うことに対しては、ドイツ統一からしばらくして反省や批判の声が聞かれるようになった。例えば1998年の編著で A. バウアーケンパーたちが1945年から1990年までを「二重のドイツ現代史」と呼び、「分離と共通性は矛盾に満ちた一つの全体の二つの面であり、その二面を視野に入れなければ1945年以降のドイツ史は説明できない」と主張したのは（Bauerkämper/Sabrow/ Stöver 10）、その表れだったといえる。また著名な現代史家である M. ザプロウや G. ハイデマンなどが寄稿した2007年3号の『政治と現代史から』では、疑問符を付したうえで「共通の戦後史」をテーマにしているのも見過ごせない。

このような潮流は、1999年に Ch. クレスマンが提起した「非対称的に交錯する並行史」という視座に集約され、H. ヴェントカーなどによって受け継がれ、発展させられてきた。クレスマンは2005年の編著『分割と統合』で東西ドイツを「切り離された歴史」とする従来の扱い方を改めて批判の俎上に載せたが（Klessmann (2) 26）、それと歩調を合わせつつヴェントカーは「成功と失敗の純粋な二元論」を排す立場を明確にし、統一ま

での「統合された戦後史」について語るようになったのである（Wentker 10）。もっとも、そうした潮流を背景にして送りだされた P. ベンダーをはじめとするいくつかの著作には重要な問題点が指摘されている（Wengst/Wentker 11f.）。また、2015年の論考で F. ベッシュが確認しているように、今日でも「歴史家がドイツの東西を併せて考察するのは稀である」ことは否定できない。彼によれば、「ドイツ現代史の大部の鳥瞰的な著作ですら連邦共和国もしくは東ドイツを分離して考察している」のが現状であり、その例証としてベッシュは前記のヴォルフムやゲアテマカーの著作を挙げている（Bösch 7）。

それはともかく、広くみてクレスマンなどと同一線上にあるといえるのは、R. シュタイニンガーの『1945年以降のドイツ史』や M. フルブルックの『二つのドイツ』などであろう（Steininger; フルブルック）。前者は最終巻が出る前年の1995年まで、後者は1945年からドイツが統一した1990年までを対象にしている。その点では長い戦後を視野に収めているといえるものの、しかし叙述している対象時期を両者が「戦後」と規定していない点もやはり見過ごすことはできない。その意味で、「共通の戦後史」の輪郭はまだ明確になっているとはいえないにしても、同時に西ドイツと東ドイツを組み合わせた統合的な戦後史が浮上してきているのは間違いない。このような変化を踏まえたうえで、本稿では敗戦を迎えた1945年から分断国家として出発した1949年までのドイツの短い時期を狭義の戦後と呼び、二重の建国を通り越してドイツ統一まで長く続いた時代を広義の戦後と名付けることにしたい。これらはそれぞれ短い戦後、長い戦後と言い替えてもよいであろう。

この点に関しては、さらに三点を付け加えておく必要がある。一つは「戦後」の終わりに関するものである。

周知のように、敗戦後の国家消滅を経て再出発したドイツではナチズムの「過去の克服」は重い課題であり、時期により濃淡の差はあっても粘り

強く取り組みが続けられてきた。その点に日独の大きな落差があるのは一種の社会常識にもなっている。しかしながら、「過去の克服」に視点を据えた場合、今日でも「戦後」は終結したとはいえないとする立場がある。例えばユダヤ人問題の社会史を開拓した歴史家でベルリンの施設「テロルの地勢学」の責任者でもあったR. リュールプは、1995年に第三帝国崩壊50周年と分断終焉5周年を迎えたので「戦後の終わり」に遂に到達したという言説が広がったことを取り上げ、それが誤りであることを力説している。というのは、その後の展開をみると、国防軍の犯罪の巡回展示が大論争を引き起こし、D. ゴールドハーゲンの大作『ヒトラーの自発的死刑執行人（邦訳『普通のドイツ人とホロコースト』）』を巡っても激論が闘わされたばかりでなく、ナチ期の強制労働者に対する補償問題やホロコースト記念施設の建設問題、さらにはドイツ人追放の記念館の是非などに関する論争が繰り返し演じられたからである。これらの問題が相次いで浮上し、論戦が行われて注目を浴びた事実は、降伏50周年に至ってもナチズムの過去に依然として終止符が打たれておらず、決着がつかないまま今日まで持ち越されていることを示している。その意味で「戦後」はいまだ終結していないとリュールプはいうのである（Rürup 2f.）。日独における「過去の克服」の落差を別にすれば、この論理は「終わらない戦後」を強調する荒井信一などの議論と共通している。日本では侵略したアジアへの視線が弱いだけでなく、戦後補償や従軍慰安婦の問題などが未解決のままであり、その限りで「戦後」はまだ終わっていないと荒井はいうのである（荒井 248ff.）。このような議論を踏まえ、2001年の論考でK. ナウマンはドイツの問題として『「戦後」の終わりに関して了解を作り出せない無能力』に焦点を当てているが（Naumann (2) 11）、少数とはいえそうした指摘がなされる背景にはこうした状況が存在するのである。

もう一点は、今日のドイツについて使われる「ベルリン共和国」という用語の問題である。この表現が登場したのは統一直後であり、しばし

ば見られるようになったのはドイツの首都がボンからベルリンに移転した1999年以降だといってよい。したがって「ベルリン共和国」というのは統一ドイツを指し、それとの対比でボンが首都だった西ドイツすなわち連邦共和国は「ボン共和国」とも呼ばれる。ここで重要なのは、「ボン共和国」には戦争、占領、分断の影響が色濃く染み付いているのに対し、統一後の「ベルリン共和国」はそれらの負の遺産を抱えておらず、普通の国民国家だという自己理解が基調になっていることである。例えば2009年に公刊された M. ゲアテマカーの『ベルリン共和国』では1989年の平和革命から叙述が始まり (Görtemaker (2)), 2013年の M. C. ビーナートたちによる同名の書には「1990年以降のドイツ現代史」という副題が付けられているが (Bienert/ Creuzberger/ Hübener/ Oppermann), そのことから「ボン共和国」を蔽ってきた第三帝国とヒトラーの戦争が遠い過去に押しやられていることが看取できる。自国を「ベルリン共和国」と呼ぶとき、出発点になっているのは敗戦ではなくドイツ統一であり、戦争の重くて暗い影が薄められ、少なくとも明確には意識化されないのは確実であろう。同時に西ドイツが達成した経済的繁栄と安定した民主主義を継承し、大国としてのドイツという自信と自負がそこに込められているのも見逃せない。戦後との関係でいえば、「ボン共和国」が戦後ドイツだったのに対し、「ベルリン共和国」はポスト戦後のドイツといえるのである (近藤 (5))。

最後の第三点は、日本におけるドイツの「戦後」の受け止め方である。

日本には「戦後ドイツ」という文字を冠した著作が少なからず存在する。ドイツ統一以前では出水宏一『戦後ドイツ経済史』(1978年)や加藤秀治郎『戦後ドイツの政党制』(1985年)がある。また統一後では1991年に岩波新書の一冊として送り出された三島憲一『戦後ドイツ』が代表的な例であり、大統領在任当時の演説で高名な R.v. ヴァイツゼッカーの著作は『過去の克服・二つの戦後』(1994年)と題して出版された。最近の例

としては2016年に公刊された井関正久『戦後ドイツの抗議運動』が挙げられよう。また猪口孝編『日本とドイツ 戦後の政治的变化』（2014年）や熊谷徹『日本とドイツ ふたつの「戦後」』（2015年）のように、日独を対比する際には「戦後」で括る事例は数多く存在している。既述のとおり、実際にはドイツでは著作に「戦後」という表現が使われる事例はかなり少ないが、それに反して日本ではこのように頻繁に用いられているのであり、際立ったコントラストが見出されるといってよい。

一方、翻訳の場合には原著に「戦後」という言葉がないにもかかわらず、訳書では「戦後」と付けられているケースが目につく。例えばドイツ社会民主党研究の古典ともいえるP. レッシェとF. ヴァルターの共著『Die SPD: Klassenpartei-Volkspartei-Quotenpartei』は『ドイツ社会民主党の戦後史』（1996年）として世に送られ、Ch. クレスマンのスタンダード・ワーク『Die doppelte Staatsgründung: Deutsche Geschichte 1945-1955』は『戦後ドイツ史 1945-1955』（1995年）と題して公刊されている。このように翻訳の場合にもドイツでの使用法とは異なる表現が日本で用いられている。上記の「戦後ドイツ」の書名も含め、そうした傾向が生じる原因は、読者がイメージしやすいように日本で理解されている「戦後」をドイツに投影するところにあると思われる。換言すると、日本の通念を光源にし、そこから他国であるドイツを照射する姿勢が暗黙の前提とされているのである。他国に眼差しを向ける出発点にこうした姿勢が存在するのはある意味で当然といえるが、その際、同時に他国の歴史や経験に内在することによってそのことを自覚化することが求められる。というのは、それによって自国の固有性や特殊性をつかみ出して相対化することが可能になるからである。そうした文脈でいえば、ドイツの「戦後」は日本で理解されている自国のそれとは意味合いが異なるだけでなく、日本で想像されているほどには単純ではないことを銘記することが肝要なのである。

3. 日本の「戦後」とその終焉

ドイツでは分断と統一によって大きな画期が経験されたが、そうしたドイツとは対照的に、日本では「戦後」が重大な出来事によって区切りを迎えることはなかった。そのために「戦後」がどこまでも延びていき、終わりが判然としない状態が続いてきたのであった。一例を挙げると、そのことは、「戦後」に関する代表的な事典である1991年の『戦後史大事典』に寄せた鶴見俊輔の「刊行のことば」に表れている。「この本について」と題されたその文章では、冒頭に「戦後という時代は、戦争の終わったところからはじまって、戦争が終わったあとの混乱が整理されたところで終わる」と明記されている。しかし、そのあとにはいろいろな終わりがあることが指摘され、「戦後という時代も、日本社会の違う場所で、違う時間に終わる」と記されている一方で、「戦後は、戦後の次に来た高度成長の時代に飲み込まれて終わる」とも述べられている（鶴見(2) 1f.）。このように鶴見自身の言葉でも「戦後」の終わりについては明快さが欠けている感は否めない。

しかしながら、それ以上に注目に値するのは、鶴見が高度成長で終わるとしたにもかかわらず、高度成長以降の出来事が『戦後史大事典』では多数取り上げられ、「戦後」が高度成長を越えて続いていることが了解事項とされていることであろう。そればかりではない。2005年にはこの書の増補新版が刊行されたが、そこでは敗戦の年である1945年から直近の2004年までが扱われていて、「戦後」のどこにも切れ目がなく、いまだに終わっていないことが暗黙の前提とされているのである。

こうした混乱が生じているのは、「戦後」がいつまで続くのかという点についての自覚的な問題提起がないためだと考えられる。同時に、この問題には多様な見方が可能であることが曖昧さの一因になっていると思われる。

る。しかし、これらと並んで見過ごせないのは、冷戦終結や55年体制の崩壊、あるいはバブルから「失われた10年」への暗転などが戦後の終わりを画するような重大な出来事とは捉えられていないことである。この点は敗戦から50年目の1995年に岩波書店が刊行した『戦後日本』と題したシリーズでも大差がなく、冒頭におかれた「刊行にあたって」という文章には「日本の戦後はなかなか過ぎ去ろうとしない時代だ」として長引く戦後という見方が提示されている。

無論、特定の事件や出来事で区切るのではなく、「戦後」に重要な変化が起こっているのは改めて説明するまでもない。例えば経済面では科学技術の発展に支えられた高度成長とその果実である家電製品に溢れた家庭生活は広く見るなら事件と呼べるし、政治面では55年体制の成立とその下での予想外の自民党の長期政権もやはり事件の一つといえる。さらに社会面では都市化や核家族化の進展のほかに、女性の社会進出や社会全体の高学歴化なども目立つことなく進行した事件に数えられよう。

このようにして振り返ってみた時に浮かび上がってくるのは、70年以上に及ぶ「戦後」には多面にわたって一種の屈折が見出されることである。それは重大な出来事に伴う劇的な転換とは異なるとしても、重要度においては勝るとも劣らない意義を有しているといえるかもしれない。そうした屈折は仔細に観察すればいくつも存在している。また政治、経済、社会、文化のどの側面を重視するかに応じて屈折点の位置も違ってくる。けれども流れていく時間に見出せるまとまりに着目すれば、それを目安にして「戦後」自体を時期区分することが可能になる。

この問題への取り組みは、これまでに数々の専門家によって行われてきた。代表的なのは、中村正則による4期区分であろう。中村は2005年の著書『戦後史』において、「1960年代は戦後の基本的枠組みが定着した時期であり、それ以前と以後の時代を見はるかす展望台的位置を占めており、1990年代はこの基本構造が壊れる分水嶺的位置を占めるという

認識」を土台にして、「戦後」の成立（1945-1960）、「戦後」の基本的枠組みの定着（1960-1973）、「戦後」のゆらぎ（1973-1990）、「戦後」の終焉（1990-2000）の4期に分けることを提唱した（中村正則 10f）。様々なレベルに幅広く目配りした上でのこの区分は啓発的といえるが、他面では、「戦後」が終焉したとされる2000年以降はどのように捉えられるのかという疑問を拭うことができない。また、そもそも終焉期が本体というべき「戦後」に含まれるのか、含まれるとすれば「ゆらぎ」と「終焉」が時間的に「成立」と「定着」の期間とほぼ等しくなり、「戦後」の半分が終焉に至る過程とされるのをいかに説明するのかという問題が生じるであろう。

一方、日本の近現代政治史を専門とする雨宮昭一は、1950年代に戦後体制が成立したとし、その体制は「国際」・「政治」・「経済」・「法」・「社会」・「地域」などのサブシステムによって構成されていると捉えている。すなわち、この順に「ポツダム-サンフランシスコ体制」・「55年体制」・「民需中心の『日本の経営』」・「日本国憲法」・「企業中心社会」などによって「戦後体制」が作られていたというわけである。他方、現代はその「戦後体制」が崩壊する過程にあり、それに代わって「脱戦後体制」が姿を現しつつある。ただ後者には二つのタイプがあり、それらはパートIとパートIIと呼べるが、どちらが主軸になるかは未決着だという。「脱戦後体制パートI」のサブシステムは同じ順に「一元的『帝国』の展開」・「連合政権体制」・「新自由主義・経営から所有へ」・「日本国憲法改正」・「市場全体主義」などであり、パートIIのそれは「多元的アジアにおける安全共同体」・「連合政権体制」・「民需中心協同主義との混合経済」・「日本国憲法」・「個性化・多様化・脱消費社会」などということになる（雨宮 113ff）。雨宮のこの議論も刺激的であり、「戦後体制」が「脱戦後体制」に代わられつつあることが明示されている点で貴重だが、体制転換の画期が明確ではないことや、二つの「脱戦後体制」の把握に加え、それらを対

置するだけでは体制転換のメカニズムが明らかにならないという大きな問題点が残されている。

そのほかにも「戦後」の終わりを問ういくつかの見方が存在するが、中村、雨宮を含めそれらはいずれも2000年代になってから公表された見解である。しかし、今日では忘れられているにしても、それ以前に既に「戦後」の持続を疑問視する研究者が存在していた。その例としては、経済学者の正村公宏が1985年に著した『戦後史』と政治史家の犬童一男たちが1988年に公刊した戦後デモクラシーに関する共著がある。前者で正村は戦後が「いつ終わったのかを確定するのは簡単ではない」としつつも、「『戦後』と呼ばれてきた時期はいまやひとつの歴史上の時代になりつつある」と述べた（正村 i）。一方、後者で犬童たちは、1945年の重さから「今なお現在を『戦後』として捉えるのも無理はない」としながらも、1973年のオイル・ショックを発端とする「危機の70年代」が社会全般に「深甚な変化を引き起こした」ことを考えれば、「『戦後』のかなりの部分は『既に生きられた時代』なのである」と論じて、「戦後」の終わりが目前に迫ってきていることを共通理解にしていた（犬童ほか v）。これらの見方は、直後に現実化した冷戦の終結やその後の混迷を考慮するなら、現在からみて卓見だったと評することができよう。

その点では、ソ連が空中分解しつつある渦中の1991年に言葉としての「『戦後』はそろそろ退場していくべき運命にある」と記した文芸評論家の井出孫六の判断にも同様の評価を与えることができる（井出 iv）。また専門的な歴史研究者では、21世紀を迎えてから日本史家の成田龍一が1990年頃を画期として示唆しつつ、「『戦後』後」という言葉を用いており（成田(1) 3）、国外でもやはり『日本の200年』を通史として描いた歴史家のA. ゴードンが、昭和天皇の死去で昭和が幕を閉じた1989年以後を「ポスト戦後期」と呼んで戦後の終わりについて語っている（ゴードン(2) 654ff.）。さらに歴史家以外では例えば劇作家の山崎正和が類似した認識を

提示している。「世界的な冷戦の終結を背景に、1994年に自民党と社会党の連立政権が生まれたとき、日本の『戦後』はその分断状況とともに、名実共に終わった」と彼は断定し（山崎 32）、国際環境の激変を受けて保革対立の55年体制に終止符が打たれたことに注目している。

このような動きは研究動向の変化にも現れている。従来、占領期は活発に研究された領域だったが、1990年代前半を転機にして停滞し、代わって「戦後を総体として規定してきた」ものとして総力戦体制が関心を引き付けるようになったのである（中北 291f.）。この変化について森は、「あきらかに一つの時代が終わろうとしている現状を反映していた」と指摘するとともに、その背景として、冷戦体制の崩壊と長期不況の下で、「高度成長を通して形成された現代経済システムの動揺・解体と構造転換を目の前にして、日本型システムを戦時・戦後期に遡り歴史的にその起源と形成を解明しようとする意識が働いた」結果だったと述べている（森 140）。明示的か否かを別にして、この新たな動向の基底には戦後がシステムとしても完結したという認識が埋め込まれていたとあってよいであろう。

研究動向のそうした変化をどこまで意識しているかは判然としないものの、近年では冷戦終結後の時期を戦後史とは区別して「現代史」と捉える傾向が見出される。その例になるのは、薬師寺克行『現代日本政治史』（有斐閣 2014年）や宮城大蔵『現代日本外交史』（中公新書 2016年）であり、国内政治を扱う前者では昭和と冷戦の終焉、外交を対象とする後者では湾岸戦争を本論の起点としている点に特徴がある。これらの著作では戦後はシステムないし体制として把握されているわけではなく、また戦後の終わりを画す指標にも相違が見出される。しかし、そこで提示されている見方は、正村や犬童たちのそれに通じていると考えてよいであろう。

それと同時に見落とせないのは、グローバルな観点から見た現代史とのズレである。例えばドイツ史家の木谷勤は世界現代史を主題にした2015年の近著で、戦後の世界史を3期に区別し、冷戦終結以降の最新の第3期

をグローバリゼーションで特徴づけられる新たな時期として描いているが（木谷 237ff.）、その捉え方はゴードンなどと触れ合うところがある。けれども、他方で世界現代史の始点としているのは19世紀末の世界分割と帝国主義の支配であり、薬師寺などの現代史のそれとは1世紀に及ぶ時間差がある。これに対し、世界の各地域の専門家による同じ2015年の共著『教養のための現代史入門』では木谷と違い、第二次世界大戦の終結が現代史の出発点として位置づけられている（小澤・田中・水野 3）。したがってこの書での現代史は広義の戦後史に等しいといえるが、それだけに戦後史ではなく現代史と表現されているのが注目を引く。ここではこれらの齟齬の原因について詳論するのは避けるが、いずれにしても同じ現代史という語を用いても、外国史の専門家と日本をフィールドとする研究者の間には重要な隔りがあることを確認しておきたい。

もちろん、他方には既に「戦後」が終焉したか、あるいは終焉の局面にあるという以上で瞥見した見方とは異なる立場が存在している。その一つは昭和の終わりとならぶ冷戦の終結より以前に「戦後」が終結したとする見方である。詳細は避けるが、例えば岩波新書の『ポスト戦後社会』で吉見俊哉は現在をポスト戦後社会と規定するとともに、中村たちより早く、すでに1970年代後半にポスト戦後社会に移行したと論じている。また渡辺昭夫は政治指導者の言葉を引きつつ、高度成長の終幕と重なる1972年の沖縄返還を境にして「『戦後』の終わりの始まり」について語っている（渡辺 7）。これと同じ見方をしているのが半藤一利である。彼は「歴史的といってもいい沖縄返還で戦後日本は完全に終わり、新しい日本の歴史がはじまった」と述べて、それ以降の時期を「その後の『戦後』」と呼び、それが日本における「現代史」に当たると説明している（半藤 541）。さらに安保から映画まで幅広いトピックに目配りして臨場感あふれる『戦後再考』を書いた文芸評論家の上野昂志も、生活経験のレベルから見れば田中角栄の登場以降の時期は「戦後の消滅」（上野 223）として特

徴づけられると論じている。

これとは反対に「戦後」は1990年頃に終わらず、さらに続いたとする論者も存在している。その例になるのは御厨貴である。周知のとおり、2011年3月11日に発生した東日本大震災と原発事故は国民全体に深刻な衝撃を与えた。それを機に御厨貴は『中央公論』に発表した論説で「災後」という言葉を造語した上で、「戦後」が終わって新たに「災後」が始まったと論じたのである（御厨）。さらに同年に彼はその論説と同じ表題の著書を公刊したが、それによって「災後」という用語がどの程度定着したかは定かでない。いずれにしても、全国的な体験としての巨大災害の意義を重視し、これを境にして「戦後」が終わって新たな時期を迎えたことを表現しようとしたのであった。

その立論には、明確な区切りがないままいつまでも「戦後」が続くことへの苛立ちが底流にあったが、そうした苛成ちは現実政治の世界にも見出される。1980年代に首相の座にあった中曽根康弘は、経済大国に相応しい国際的役割を軍事面でも担うべく「国際国家」日本を標榜するとともに「戦後政治の総決算」を唱えたが、自民党内の主流派派閥に属していなかったために単なる掛け声に終始し、結局は55年体制下のエピソードに終わった。それに対し、2010年代には消滅したソ連に代わって経済面・軍事面での中国の存在感が圧倒的に大きくなる一方、選挙制度など一連の政治改革によって「首相支配」（竹中治堅）とも呼ばれる権力集中の道が開かれた結果、中曽根政権当時とは内外の勢力配置が一変した。首相の安倍晋三をはじめとして「戦後レジームからの脱却」を呼号する勢力が政界で確固たる地位を占め、社会的共鳴板が拡大しつつあるのは、そうした背景があるからである。こうしたスローガンを掲げる人々の場合には、冷戦が終わっても戦後が終わったとはいえず、冷戦後に多様な変化が現れても「戦後」の枠組みまでもが変わったわけではないと認識されているといつてよい。桎梏とされる「戦後レジーム」は彼らの理解では日本国憲法とり

わけ第9条にシンボライズされているので、解釈改憲ではなく第9条の明文改憲が実現しない限り、戦後はどこまでも続くという立場がとられているのである。内容的にはそれとは相違する面があるものの、類似した議論は論壇でも見られる。例えば近著『従属国家論』で「戦後日本のレジームの限界」を説いている佐伯啓思の見方はこれに類似している。また「永続敗戦」というレジームを批判する白井聡は、正反対の立場から佐伯と共通する問題提起をしていると見做しうる（佐伯 68ff.; 白井 10ff.）。佐伯は保守の論客として知られ、白井は若手ながら左翼の旗手と認められているので、「自立」をキーワードにして「戦後」の認識を巡り両翼の間に奇妙な合致が成り立っているのが現状といえよう。

ここでアジアと同様に第二次世界大戦の戦場になったヨーロッパの場合を見てみよう。

先に触れた歴史家のラカーは1992年に出版した『我々の時代のヨーロッパ（邦訳『ヨーロッパ現代史』）』のなかで、「今日に至ってやっと『戦後』は終わったと確信をもって言えるようになった」と述べている。その理由は、東欧に続いてソ連でも共産主義体制が崩壊して冷戦が終結するとともに、欧州統合が進展して欧州連合が発足の運びになったところにある。ラカーにとっては冷戦は第二次世界大戦の延長線上にあり、それが終わったことによって世界大戦終結を起点とする戦後も終わった。いまでは「欧州の政治課題はすっかり変わり、ヒトラーやスターリンが50年も前に犯した犯罪の後遺症にもはや影響されない」新たな時代を迎えたというのである（ラカー 5）。

このようなラカーの見方は、戦後の終わりに関して貴重なヒントを提供している。けれども、それを理解するにはヨーロッパの人々が感じていた冷戦の厳しさを認識する必要がある。今日ではヨーロッパは単数だが、冷戦当時のヨーロッパは鉄のカーテンによって東西に分断され、二つのヨーロッパが存在していた。しかも各々には核兵器で武装した大規模な軍隊が

配置され、鉄のカーテンを挟んで対峙していた。冷戦の間、ヨーロッパは戦争の脅威に色濃く蔽われていたのである。M. マゾワーが射程を延ばして、ソ連の崩壊とともに「冷戦だけでなく、1917年に始まったイデオロギーの敵対関係の時代そのものが終わった」と記しているのも、ラカーに類似した基本的認識を示しているといつてよい（マゾワー 13）。

そうだとすれば、冷戦が現在から過去の領分に移って戦争の恐怖から解放される一方、欧州統合が本格化して未来の展望が開かれたことにより、新時代の到来が感じられたのは当然だったであろう。北欧や東欧の国々が欧州連合に加盟するまでにはなお時間がかかり、そのためにヨーロッパの国々で新時代の実感の度合いが違ったことを見過ごせないとしても、概括的にいえば1990年頃にヨーロッパでは戦後は確実に終わったのである。

それに比べると日本では、上述したとおり、「戦後」の終わりに関して議論が錯綜した状態が続いている。その原因としては、ヨーロッパのように冷戦が重く受け止められず、加えて欧州統合のような動きも見出されないことが重要であろう。前者に関しては、東アジアの冷戦は朝鮮半島では南北分断として固定化し、中国に対峙する台湾の存在と相俟って長く緊張状態が続いてきたものの、海で隔てられた日本ではその脅威は強くは感じられなかった。また1980年代前半に西ヨーロッパ諸国で中距離核兵器の配備に反対する巨大な運動が巻き起こったが、参加者たちに共有されていた核戦争の恐怖も、ただ一つの被爆国といいながら日本国内で広範に醸成されたとはいえなかった。戦後の日本では「9条・安保体制」の下でアメリカに依存した平和が長く続き、戦後初期の講和と再軍備をめぐる政治的緊張が薄れて平和が保守化したのである（山本 136ff）。

こうして日本の社会は第二次世界大戦終結に匹敵するような世界史的な出来事に揺り動かされることがなかっただけでなく、歴史的な大事件である冷戦の終焉も恐怖からの解放という強烈な実感をもたらしないうま過ぎ去った。また、その後に加速した様々なレベルのグローバル化も冷戦の帰

趨と関連づけられることはあまりなかった。そのために冷戦終結と同時期に戦後の終焉を見出す場合でも、天皇の死去に伴う昭和の終わりやバブル崩壊と経済停滞の始まりが冷戦終結に代わって重視されることになった。無論、それ以前にも、一国的ないし国内的に見た場合、1960年の安保闘争を始めとして、国民が自信を取り戻した東京オリンピックや沖縄返還、世界の揺らぎを痛感したオイル・ショックと狂乱物価のような歴史の節目になりうる重要なトピックが存在したことを忘れることはできない。とはいえ、それらは国民の命運を左右するような眼に見える作用をしなかったし、脳裏に深く刻み込まれるほどの共通経験にまではならなかった。その意味では、ヨーロッパと違い、日本では第二次世界大戦の終結が有したような重量のある画期が「戦後」に存在しなかったのは確かであろう。

この問題に関しては、日本と同じく1945年に敗戦を迎えたドイツのケースが参考になる。ドイツでは「零時」という表現が使われたように、ナチスが支配した第三帝国の崩壊は凄まじい破壊を伴い、かつてヒトラーに熱狂したドイツ国民は物質的にも道徳的にもすべてを喪失したといわれた。例えば戦争による破壊で見れば、程度にはかなりの隔たりがあるものの、ドイツの戦後は廃墟から始まり、日本では焼け跡が敗戦のイメージになったところが共通していた。それ以外にも国民の大半が意気阻喪して虚脱状態に陥ったことや、生き延びるために悪戦苦闘しなければならなかったのも同じだった。作家の野坂昭如は焼け跡闇市派を自称したが、彼の原体験の一つだった闇市はドイツにも出現したし、飢餓に怯える都市住民が困難な交通事情の下で農村に買出しに出向かなければならなかったのも共通していたのである。

とはいえ、出発点には類似点が多く見出されるとしても、相違点も少なくなかった。誰の眼にも明らかで重要な相違は、ドイツでは国家が消滅したのに日本では天皇をはじめとして中央政府が残ったことである。出発点におけるこの違いは、戦後の終わりに関わる大きな相違につながった。

日独が決定的に違っているのは、1949年にドイツが復活したとき、東西に分断され、その境界線がのちに内部国境に変わっていったことである。1961年に出現し、冷戦のシンボルともいわれたベルリンの壁は実際には内部国境の一部だったと位置づけるのが正確だが、日本にはドイツのような死の静寂に覆われた内部国境は出現しなかったのである（近藤(3)）。このような相違の原因は、分断の前提になった占領が日本では事実上アメリカ単独で行われたのに反し、ドイツは米英仏ソの4カ国による分割占領だった点にある。一方、国民の側を見ると、日本と違い1000万人を上回る膨大な数のドイツ系の人々が失われた東部領土や東欧の国々から追放されて塗炭の苦しみを嘗め、加えて総数で1000万人に達するドイツ軍将兵が捕虜として降伏後に連合国によって拘束された。こうして敗戦後にも戦争の激震がすぐには鎮静せず、収束するまでに一定の時間を要したことが、「戦後」の見方に強く影響した。ドイツでは敗戦の経験が千差万別であるのに対応して「戦後」の捉え方は多様だが、「創立期（Gründerjahre）」とも名付けられた敗戦の年1945年から分断の年1949年までの4年間を「戦後」と呼ぶ見解が有力なのはその結果であり（Hoffmann 7ff; コッカ 179）、先述のプラトーたちは敗戦経験の多様性を力説しつつ、1945年からの数年間を「戦後ドイツ」と呼んでいる（Plato/ Leh）。このような見方を先に狭義の戦後と名付けたが、ドイツではこの用法が社会に広く受け入れられ、長く続いた広義の戦後と並存する形になったのはここに理由がある。

この点に関連する例を挙げると、2014年に世を去った歴史学界の巨匠ヴェーラーは、ライフワークになった大作『ドイツ社会史』において、1945年よりも1949年を重視しているほどである（Wehler (1) 941ff.）。彼は現代史に当たる第4巻を1914年の第一次世界大戦の勃発から説き起こしているが、20世紀の30年戦争がドイツで終わりを告げるのは1945年ではなく、1949年だとしているのである。政治的支配や社会的不平等など

の構造的要素に着目するヴェーラーの立場から見ると、敗戦後の混乱も戦争の一部であり、その意味で新たな時代が始まるのは1945年の無条件降伏によってではなく、1949年の二重の建国にまでずれ込んだのであった。彼は基本的に戦後という用語を避け、使うときにも「戦後史と連邦共和国の歴史」というように二つを並列している（Wehler (2) XVI）。その点から推し量ると、ヴェーラーにとっての戦後史は30年戦争史の一部であり、存在するとしても1949年に終わっていたと考えてよいかもしれない。

いずれにせよ、ドイツにこうした有力な見方が存在するのは重要な事実というべきであろう。それとの対比でいうと、しばしばドイツと比較される日本には短い戦後がなく、終点が定かではない長い戦後だけが存在している。ドイツの短い戦後という捉え方を参考にするなら、日本ではさしずめ公式に占領に終止符が打たれた1952年が重要になり、時間的にも7年に及ぶので十分なはずだが、そうした発想は先述したゴードンの「戦争直後としての戦後」を除くと管見のかぎりどこにも見出せない。しかも、そのゴードン自身、著書『日本の200年』では第3部において日露戦争から第二次世界大戦を通り越して1952年の講和までを「帝国日本」と題して一括して扱っている。そして、「戦後日本と現代日本」と銘打った第4部は1952年からスタートしていて（ゴードン(2) 319ff.）、既述の「戦争直後としての戦後」という時期が消滅しているのである。このように時期区分を変更した理由を考えるのはここでの課題ではない。むしろ確認しておく必要があるのは、1945年と1952年のどちらを起点にとるのであれ、長く続く戦後という認識が暗黙の前提とされている点である。

4. 「戦後」をめぐる世代的断層

次に本稿の冒頭近くで触れた、日本における「戦後」認識を巡る世代間の齟齬の問題について一考することにしよう。「戦後」は客観的な事実で

あると同時に、能動的か否かを問わず主体として生きられた歴史であり、多種多様な経験に満ちているからである。

「戦後」についての経験が社会階層、地域、年齢、性別などに応じて異なるのは指摘するまでもない。ある人の経験は、当然ながら別の人のそれとは違っているものであり、そのことは自己の経験にこだわりすぎると他者のそれに視線が届きにくくなることを意味している。この点を念頭においた上で以下ではさしあたり世代に焦点を絞ることにするが、その側面から「戦後」について考える場合、三つの優れた著作が示唆に富んでいるように思われる。

一つは、荒川草二『豊かさへの渴望』である。これはシリーズ『日本の歴史』の最終巻に当たり、普通の市民の様々な生活の場に視点を据えて1955年から2000年代までの日本の歩みを辿るものである。その書に付けられた『豊かさへの渴望』という表題は、日本の半世紀についての著者の基本的認識を表していると考えられる。しかし、本の全体を通して印象づけられるのは一貫性よりは変化の大きさであり、それに照らすと、果たして2000年代に至るまで「豊かさへの渴望」が持続していたといえるだろうかという疑問が湧いてくる。この問題は「戦後の原点」と題した朝日新聞のシリーズにも見出される。というのは、公害問題を取り上げた2016年12月4日の記事の冒頭に「戦後日本を支えたのは豊かさへの渴望です」と明記されているからである。

もっとも荒川の場合には慎重な姿勢が認められる。というのも、彼は著書の第4章を「『戦後』からの転換」として、1995年頃からの特徴を非正規雇用の拡大や規制緩和などによる「再編のしわ寄せ」に見出しているからである（荒川 334ff.）。けれども、その段階では右肩上がりの時代が遠ざかり、今日より豊かな明日という夢が消失していたとするなら、豊かさへの渴望は持続しているのではなく、すでに涸渇し消え果てていたと考えるのが適切であろう。つまり、1955年以後の半世紀以上に及ぶ歩みを「豊

かさへの渴望」という単一のイメージで一括りにするのは無理があり、渴望の霧散とともに「戦後」は終わっていたと捉えるべきなのである。

もう一つは、大門正克たちの『戦後経験を生きる』である。この著作は歴史の中の「さまざまな声」に耳を傾け、「経験のリアリティ」を再現する立場から（大門・安田・天野 3ff.）、地域、労働、家族など社会の幅広い側面を照射していて貴重であり、同時代を扱った多分野にわたるルポルタージュ作品の歴史版ともいべき趣がある。けれども、内容が多面的であるだけに浮かんでくるのは、全体をつなぐような「戦後経験」と呼べる均質性や共通性が存在するのか否かという疑問である。換言すると、様々な場所や形態の生活と経験の描写を統一しているのは、外から設定された「戦後」という時間的な枠であって、内在的な統一が欠如しているように映るのである。その曖昧さは、著作の大半が「戦後から現代へ」という見出しでまとめられ、最後の章が「宴の終わりとその後」と題されていて、どこかの時点で「戦後」を通り過ぎたという認識が垣間見えるにもかかわらず、説明がされていないところにも表れている（大門・安田・天野 264ff.）。この関連では、編者の天野が共著者になっている『モノと子どもの戦後史』は生活史の角度から「経験のリアリティ」に密着した啓発的な書だが、2015年に再刊されたときに表題が『モノと子どもの昭和史』に変更され、「戦後」と「昭和」の異同が等閑に付されている点にも留意すべきであろう（天野・石谷・木村 350）。要するに、様々な分野の「戦後」を繋ぎ合わせる共通項としての「戦後経験」を大門たちの書から掴み取るのは難しいといわざるをえない。そしてそうなった一因は、天野たちの場合の「戦後」と「昭和」の関係と同様に、「戦後」の区切りが不問に付され、「戦後」と「現代」の区別が曖昧なために「戦後経験」の明瞭な輪郭が浮かばない点にあると思われるのである。

最後はノンフィクション作家の佐野真一が1992年に世に問うた『遠い山びこ』である。この著作は学術書ではないが、山形県にある山元村と

いう山村の子どもたちの文集としてまとめられ、1951年に出版されて大きな反響を呼んだ『山びこ学校』を中心にして、村と子どもたちのその後の足取りを丹念に描いた労作である。そのなかで佐野は、過ぎ去った40年を振り返り、「かつて牛一頭、リヤカー一台が貴重品だったこの村は、いま一家に一台どころか、一人に一台近いマイカーの普及率をみている。『山びこ学校』当時の貧しさは、いまこの村のどこを探しても見つけることはできない」と激変ぶりを指摘する一方、子どもたちの消息を調べて浮かび上がったのは、『山びこ学校』を支えた両輪ともいえる農業と教育の、もはやとりかえしがつかないまでに荒廃にさらされる姿だった」と総括している（佐野 360f.）。出版から40年が過ぎた山元村の子どもたちは『山びこ学校』に出てくる方言が分からず、両親も山形郊外の工場に勤めに出るようになったので、田畑で働く姿を見ることがなくなったのである。こうした山元村を定点にすれば、「戦後」の40年あまりに起こった暮らしの変貌は絶大であり、大門たちの「戦後から現代へ」というまとめには収まりきれない感がある。このことは、戦争に翻弄された人々の「それぞれの人生や事件に依拠して、時代の相貌といったようなものをクッキリと捉え」ようとした『ルポ戦後日本 50年の現場』をはじめとする鎌田慧の一連のルポルタージュにも当てはまる（鎌田(2) 314）。

もちろん他方では、特定の対象への密着を手法とするノンフィクションないしルポルタージュ作品の通例として、得られた知見の一般化がどこまで可能かという問題が残ることも確認しておかねばならない。季節工などとしてトヨタや新日鉄を取材した経験のある鎌田は、「繁栄とか好況とか豊かさとか、大国とかいわれても、わたしはいつも、一緒に働いた仲間の表情を思い出しては、そんなもの嘘だ、といい切れる確信」があると吐露している（鎌田(1) 262）。とはいえ、その言葉がたとえいかに重くても、繁栄や大国はやはり否定できない現実なのである。

これらの著作を参照しつつ、同時にその問題点を念頭に置くなら、まず

ます重要になってくるのは、際限なく「戦後」が続くあいだにそのイメージに大きな転換が起こった事実を確認することであろう。ドイツにおけるイメージの転換については K. ナウマンが詳論し、その背後にある世代の問題には R. ベッセルが触れている (Naumann (1) 21ff.; Bessel 8f.)。しかし、ここでは1985年の周知の演説で封印もしくは忘却というかたちで「過去に目を塞ぐ」ことを戒めた大統領のヴァイツゼッカーが、同時に敗戦を破局や崩壊としてではなく解放として捉え、見方を大きく転換したことを想起すれば足りよう。ドイツでも積極的と消極的の両面で戦争の忘却が進行する一方で、国外の被害者に目を向けないまま、自分たちを戦争の犠牲者と見る傾向が強かった。しかし、戦争を経験しなかった世代が増大するとともに、1970年代以降にヨーロッパ・ユダヤ人の大量殺戮が視界に入ってくるに及んで被害者という自画像がひび割れ、敗北のイメージが大きく変化した。そのことは、数十年の時間を経て、敗北を解放と捉える人々が今日では主流になってきている事実が示している。日本と同様にドイツにおいても記憶の風化が語られるとしても、それは事柄のすべてではなく、記憶を受け継いで風化を阻もうとする潮流もあれば視界を広げて理解を変換する動きも存在するのである。

これらの問題に関しては別稿で考察したが (近藤(4))、そこでの議論を踏まえながら日本のケースを考えてみよう。その場合に参考になるのは、世代論の観点から、「戦中・戦前派」、「戦後派」、「戦無派」の三つを区分したり、あるいは「戦争経験者」、「戦後第一世代」、「戦後第二世代」という三世代に区別する方法である (古市 43f.; 成田(2) 214f.; 成田(3) 4)。この三区分の視点は提起されているだけで深められているとはいえないように思われる。それゆえ、この視点を活かして以下では一例として、高度成長期の1960年代に大学の大衆化の渦中で競争にもまれながら学生生活を送った1940年代後半生まれの父母の世代と停滞期の1990年代に就職難に喘ぎつつ大学生生活を過ごした1970年代後半生まれの子ども世代に照明

を当ててみたい。無論、前者の世代には大卒者と並び集団就職で都会に出た人々がいるし、後者も大企業のサラリーマンと非正規のフリーターとして出発した人に分かれるように、両者とも決して均質な集団ではない（片瀬 89ff, 236ff.）。しかし、この点に留意した上で二つの世代を対比してみると、変化の様相が際立ってくると思われる。

周知のように、前者は一般に団塊世代、後者は団塊ジュニアと呼ばれている。広く使われているこの呼称は、もっぱら量に着目していること、内部の多様性が捨象されているところに特徴と問題点がある（荻部 59ff.）。しかし、意識構造による世代区分としてNHK放送文化研究所によって提起された6世代区分のうちの2つに該当するので（NHK放送文化研究所 122f, 217f.）、広いパースペクティブでの議論につながる利点がある。他方で戦争と関連づけてみると、二つの世代の各々は上述の「戦後派」と「戦無派」、あるいは「戦後第一世代」と「戦後第二世代」に対応するということができる。この点から見れば、団塊と団塊ジュニアのどちらの世代も戦争を自分自身では経験していないことが共通項になるが、それだけに両者の相違が重い意味を帯びてくるであろう。

まず父母の世代についていえば、「戦後民主主義」の下で育てられ、平和や人権の尊さを教えられると同時に、時間とともに生活レベルが向上していくレールの上を走り、日々の暮らしの中で進歩と上昇を実感できた。高度経済成長の背後には「『アメリカ的』な生活に対する強烈的な憧れ」があり（吉川 135）、それを駆動力とした右肩上がりの経済発展に支えられて、果てしなく続く「戦後」は明るく豊かな未来へとつながっていたのである。こうした生活感覚から醸成され、やがて社会に根を張っていったのが、「いい学校に行けばいい会社に入れる、いい会社に行けばいい人生が送れる」という競争社会に適合した通念だった（古市(1) 9）。佐高信はこの通念を「『いい学校』から『いい会社』へという戦後の一神教の如く信じられているテーゼ」と評している（佐高 166）。

これに対し、子どもの世代には溢れる豊かさは未来ではなく眼前の現実だった。それはもはや夢を紡ぎ出すことはなかったし、以前は政治に比べて一流と評された日本経済も活力が減退し、明日は今日より惨めになる可能性すら予感された。また55年体制が消滅した後の民主主義は原則なしに打算で離合集散を繰り返す政界の醜悪さに等しく、他方であつては模範とされた欧米の民主主義は日本が先進国として横並びになったと見做されたために輝きを失っていた。その意味で子どもの世代は現在は満ち足りていても、前途に困難な問題が山積するなかで目標と針路を見出せない漂流状態におかれた。「戦後」の先が行き詰っているように感じられたのは、その結果であった。このような世代差の一端は、「平成の時代」に関して朝日新聞が実施した意識調査からも読みとることができる（2017年7月23日付『朝日新聞』）。

因みに、若者の事情に精通した山田昌弘は、2009年の著作で「リスクをとろうとせず、安全志向が強い」若者の増大に注目し、バブルに沸いた1980年代から「20年あまり経った今、学生の意識が180度変わってしまったように思える」と述べている。彼によれば、その原因は経済面だけでなく、結婚や雇用に関わる社会制度が時代の変化に対応していないところにある。それが若者の閉塞感を強め、保守化させているのである（山田 15, 27）。ここで山田が眼前に浮かべているのは上述した世代とは少しずれているとしても、概ね同一と考えてよいであろう。

山田が対象としたのは、古市が2011年の著作で論じた若者でもある。同世代の一人として彼が力説し、同時に問題視するのは、「格差社会や世代間格差といわれながら、日本の若者の7割が今の生活に満足している」ことであり、「その『幸せ』を支える生活の基盤自体が徐々に腐り始めている」のに、「当の若者が自分たちのことを幸せだと考える奇妙な安定が生まれている」ということだった（古市(1) 7, 14）。そうした満足やそれに基づく安定が、山田が抉り出した若者の保守化と重なっているのは指摘す

るまでもないであろう。

それはともかく、多感な青年期に過ごした「戦後」を記憶の基層に沈殿した世代的な「戦後」の原体験と呼ぶなら、親の世代では上昇感、子どもの世代では閉塞感が基調になったといえよう。コツコツと辛抱強く努力を積み重ねることは社会が安定して発展していく中では意味があり美徳でありえた。経済大国を築いた企業戦士や会社人間が出現し、それを支える専業主婦が増大した背景には「頑張りズムと呼ばれる労働態度」が存在し（間 165, 182）、それが「右肩上がり」の経済成長を支えていたのである。ところが、灰色の明日が待ち受けていると感じられる停滞ないし衰退期になると、労働態度は大きく転換した。今日の幸福を享受することが重視され、刹那的な楽しみを優先するライフ・スタイルが支配的になるとともに、高度成長はリアリティのない伝説に化し、一億総中流社会も格差と不平等に満ちている現実の前ではおとぎ話に変わったのである。もちろん、ムラ社会的な人間関係と貧しさが残るなかで成長した世代と豊富なモノと情報に囲まれ個人主義化した脆い人間関係の下で育った世代とが異質な子ども時代を過ごしたことなども考慮に加えるべきであろう（天野・石谷・木村 11f.）。

この問題は、社会学の「承認」や「まなざし」の視座から、1960年代と2000年代に起こった無差別殺人事件に即して「まなざし」の過剰と過少を対比する議論とも重なっている（片瀬 12）。同時にそれはまた、経済の発展と衰退に関連づければ、いわゆるラストベルトの惨状を描いた作家の J. D. バンスが語るように、「1940年代生まれの世代が親より裕福になる可能性は9割あったが、80年代生まれの世代になると5割まで落ち」といわれる今日のアメリカの現実に通じているのも見逃せない（バンス）。ともあれ、これらの点を考え合わせるなら、親の世代と子どもの世代が「戦後」を共通の言葉で語り、理解しあうのが困難だったのは当然といわねばならない。たとえ子どもの世代の時代経験を視野に入れつつ親の世代

が「戦後」について語っても、それぞれが自分自身の「戦後」に固着している以上、子どもの世代との対話が上滑りになるのは避けられない。もはや世代をまたぐ共通の「戦後」は存在しないといっても過言ではなくなったのである。

このことは「戦後」に先立つ戦争にも当てはまる。親の世代から見て第二次世界大戦を指す「あの戦争」は前線であれ銃後であれ父母が担った戦争であり、家庭で話題に上ることが少ない場合でも様々な場で体験談に触れる機会があった。年配の男性同士の会話で「どこでしたか」という言葉が出れば、どの戦地にいたのかを問うていることが理解できたのである。その限りでは、戦争にはまだ幾分かのリアリティがあり、映画や本の世界の中だけの出来事ではなかったのである。これに反し、子どもの世代にとっては「あの戦争」は祖父母の世代の出来事であって、時間的にも遠い過去に属していた。また「あの戦争」というだけでは互いに了解しあえないケースも見られるようになった。というのは、それがベトナム戦争を指すこともあれば、生々しい映像でみた湾岸戦争を指すこともあり、時に混線状態が生じる場面もみられるようになったのである。冷戦も冷たい形の戦争だったと考えれば、将来これらに冷戦が付け加わるかもしれない。敗戦から50年経った1995年に袖井は、「戦争から占領を経て、復興、高度成長という経験を共有する人々は、若い人たちにとっては祖父母の世代であり、孫の世代は自分の知らぬ時代の証言を彼らから直接に聞き、共感できる立場にある」と記したが（袖井 317）、それからさらに20年以上が経過した今日では直接に聞くチャンスが激減したのに加え、国内外の情勢が一変したために、共感する可能性はかなり低下しているといわねばならない。例えば1923年生まれで大学在学中に学徒出陣で軍務に就いた経歴のある政治学者の石田雄は2015年に『ふたたびの「戦前」』を世に問うたが、このままではまた「戦前」になってしまうのではないかという彼の危機意識は、おそらく孫たちの世代には通じないと思われるのである（成田

(3) 32)。

このことが意味するのは、一口に戦争といっても第二次世界大戦が特権的地位を占めるのが自明ではなくなり、同時に経験に裏打ちされたりアリティが消失したことであろう。戦争を直接的に体験した人たちの多くが世を去り、絶無になるのが目前に迫っていることは、戦争が完全に記憶の問題に変わったことを示している。だが、記憶の問題になっても変化が続いてきたことは、記憶の風化が議論されてきたことから分かる。親の世代はある程度まで戦争に結びつけて「戦後」をイメージでき、それゆえに焼け跡からの復興とそれに続く豊かな社会への上昇を実感できた。けれども、子どもの世代では「戦後」の前提になる戦争が記憶の風化とともに抜け落ちていったのである。彼らにとっては豊かさへのサクセス・ストーリーも過去の物語であり、実感を込めて追体験できるものではなかった。そして、それを懐かしげに語る親の世代は、眼前の現実から眼を背ける後ろ向きの胡散臭い存在にしか映らなかった。彼らには誇らしい現在や希望に彩られた未来はなく、灰色に澱んだ現実が「戦後」のイメージの中核になった。そして同時に、「あの戦争」を始点にとる「戦後」の重みが薄らぐとともに、「戦後」という呼び方自体が意味を失うようになったといえよう。「戦後」のイメージは世代を軸にして変化していく以上、大きく隔たった経験をいつまでも「戦後」という一語に詰め込もうとするのは無理がある。「戦後」といっても共有される内容が乏しく、その全体を強いて言葉に表そうとしても空疎で茫漠としたイメージしか浮かばないのは、「戦後」自体が大きな変化を遂げてきたからなのである。

結び

以上で日本には「戦後」認識に関する世代的な断層が存在することを簡単に見てきた。「戦後」の前提になる戦争や敗戦は、年齢、性別、居住

地などの違いに応じて多様な形で経験されたが、その点を考慮に入れば「戦後」認識にも落差があるのは当然であろう。ただ日本の「戦後」に関しては長期化につれて世代交代が生じ、同時に記憶の風化や忘却が伴っている点に注意を要する。いつの時代にも世代間にはなにがしかの溝があり、そこから葛藤が生じるが、政治的变化や社会変動を下地にして「戦後」認識に関しても大きな断層が出現したといえるのである。その点を考慮するなら、専門家が中心になった「戦後」の時期区分や終焉に関する議論を踏まえつつ、「戦後」のイメージとその変容を主題とする歴史が描かれなくてはならないであろう。

もちろん、「戦後」そのものの時期区分は重要であり、それによって戦後史は単なる不均質な事実の集積ではなくなり、まとまりを得て歴史的発展の概略を掴むことが可能になる。その場合、ある特徴を有する時期から別の特徴のある時期への推移が描かれることになるが、他方で「戦後」の終わりに関して一致がないことを考えると、「戦後」の始点と終点についての議論を深めていくことが求められよう。本稿では比較の視点にたち、ヨーロッパにおける「戦後」の終わりに関するラカーの見方を取り上げ、さらにドイツのケースについてはヴェーラーの見解などに論及してきた。日本が経験した「あの戦争」は一国的な出来事ではなく、文字通り世界戦争の一環だったが、通常は関心が自国の戦争に集中するために、この基本的事実は軽視されたり視野の外に置かれたりしやすい。この点に留意し、「あの戦争」の終結から「戦後」が始まることを想起すれば、日本の「戦後」を論じる時にはヨーロッパを含め、外国のケースにも広く眼を向けることが必要とされよう。

ところで、イメージとは別に社会科学的な「戦後」の見方が存在している。その場合には専門に応じて政治史や経済史、社会史などに分化するが、共通して着眼されるのは制度や構造であり、その変化もまた歴史として描かれることになる。一例として経済史をみると、優れた日本経済史家

である中村隆英の代表作『昭和史』が真っ先に浮かんでくる。この書で中村が対象としているのは、表題に反して実は「日本の現代」ないし現代史であり、昭和という元号に準拠して時代を区切る方法が排されている。他方で彼は敗戦による戦後の出発を重視せず、むしろ1955年に長い日本の現代史の転換点を見出している。例えば彼はこう書いている。「日本の現代を考えると、ほぼ1920年、正しくは1918年ごろに始まって、戦時、戦後の計画化と窮乏を経験し、その後の連合軍の占領と民主化とを経て、1955年ごろにはほぼ戦後の経済成長の条件が整うところまでを一つの時代としてまとめることができる」。以後は経済成長や大国化の時代といえるから、日本の「現代史を大きく区切るならば、1955年が一番大きな区切りになる」（中村 3f）。

これと同様に橋本寿朗も『現代日本経済史』の始点を第一次世界大戦の終結に見出し、「20世紀システム」の形成と展開に即して日本の経済発展を3段階に区分して描いている。そのうちの第2段階に当たるのが日中戦争からサンフランシスコ講和までであり、これは「失われた20年」と呼ばれている。この段階の前半は戦時計画経済、後半は戦後経済改革の時期に相当するが、この二つの時期は「不足経済と計画経済の時期」として共通していることが一括りにされている理由である（橋本寿朗 75ff）。1955年を重視しない点では中村とは異なるものの、敗戦と戦後の出発を転換点として位置づけていないところに共通点があるのは明らかであろう。岡崎哲二が『工業化の軌跡』で「工業化の起点から第二次世界大戦後の経済復興が完了する時代」を一纏めにして論じ（岡崎 269）、続編に相当する『高度成長』で吉川洋が平安時代、鎌倉時代などの「時代区分に匹敵するほどの大きな変化」が高度成長期に生じたことを力説しているのも（吉川 3）、同じ認識に基づいているといつてよい。なお、関連して生活のあり方という視座から大門正克が「1930年代から1950年代半ばの時代」を俯瞰して、「生存の仕組みが大きく変わった時代」として概括していることや

(大門 15, 361f), 「戦後日本社会」の構造に着目する高岡裕之が高度成長期を『戦前日本社会』が姿を消すと同時に、今日の私たちが暮らす『現代日本社会』の原型が確立した一大転換期」だったと位置づけていることも付言しておこう(高岡 13)。大門や高岡にとっても「1955年は日本近現代史の重要な時期区分」なのであり、この点では「生活革命」の観点からその画期を「1945年ではなく、1955年ごろを始点とする1960年代とみる」色川とも一致している(色川 12)。

一方、中村や橋本とは違ってマルクス主義史学の系譜に連なる森武磨たちの『現代日本経済史』では1930年が現代史の起点とされる反面、やはり大きく括った「戦後」は登場せず、1945年は1954年までの「改革と復興」期の出発点として位置づけられるにとどまっている(森・浅井・西成田・春日・伊藤 63ff)。同時にこの時期は1955年から1964年までの「成長と自立」期、1965年から1971年までの「成長と軋轢」期、1971年から1991年までの「過剰と摩擦」期、1992年から2001年までの「暗転と再生」期と並べられ、日本の現代経済史の中で格別に重視されていないのである。このような扱いに照らすなら、森たちの著作では現代史を対象にしながらも「戦後」を枠組みとする時代区分は排除されているといつてよいであろう。戦後経済システムの源流を敗戦以前に見出し、戦前・戦中から戦後への連続性を強調する総力戦体制論や1940年体制論でも連続性が前面に押し出される分、敗戦による転換の意義が相対的に軽くなる傾向がある(小林・岡崎・米倉; 山之内; 野口(1))。これらの研究グループは中村や森たちとは学問的系譜を異にしているものの、戦後のスタートを重んじないところに隠れた共通点が存在するのである。

ここでは経済史における日本の「戦後」の扱い方に言及するにとどめるが、それを見ただけでも、経験に基づく「戦後」の見方やイメージとは大きく相違する「戦後」認識が共通項になっているのは明白であろう。より正確に言えば、そこには1945年以降を「戦後」として大きく捉える

視座が見当たらないということができる。この事実を踏まえるなら、生身の人間の経験やそれに基づくイメージにこだわるのが大切だとしても、それに固着すると世代間の対話が成り立たないばかりか、経済史の知見を活かせず、視野狭窄に陥る危険が大きいことが分かる。

他方、その経済史が例になるように、社会科学の立場では客観的な構造やデータが重んじられるが、抽象的な概念や数字を操作して現代史を描写するだけでは、その渦中で生きた人々が抱く生活実感や情念が抜け落ち、肉声が伝わらなくなる。上述した大門たちは歴史家として史料を渉猟し、「経験のリアリティ」の再現を試みているが、経済史で蒸発してしまいがちなのは歴史のこの次元だといえよう。区分したそれぞれの時期の叙述に当たって森たちが人々の暮らしに論及しているのは、恐らくその問題を顧慮したためだと推察される。また歴史としての高度成長を描いた経済学者の吉川が「経済学で『経済成長』を分析するときには数学的なモデルが用いられる」とした上で、「そうした分析ではあまりに多くの、しかも大切なことが抜け落ちてしまう」と述べ、日本の工業化を追跡した岡崎が「経済発展の裏側には無数の『女工哀史』や『清光館哀史』があった」ことを忘れてはならないと注意を促したのも（吉川 234; 岡崎 270）、この点に通じるところがある。いずれにせよ、「戦後」へのこれら二つのアプローチがそれぞれ固有の意義を有するのは間違いのないとしても、どちらもそれだけでは一面的との謗りを免れにくく、重大な空白部分が残るといわねばならない。

もちろん、二つのアプローチが大きく乖離していることを考えれば、接点を見つけるのが容易ではないのは自明といえる。この問題は「戦後」を論じる場合にだけ突き当たるのではなく、歴史の研究と叙述がしばしば直面する難問といってもよい。本稿では「戦後」の始点と終点に関する日独両国の異同を瞥見するとともに、主として世代間の「戦後」認識の齟齬に光を当てたが、齟齬の一因として労働や消費の構造変動があることを考慮

するなら、世代的経験に視線を集中すること自体に限界があることが理解されよう。これらの点から、「戦後」がいつ始まり、既に終焉したといえるか否かに関しては、同じ敗戦国として類似した条件の下にあったドイツとの比較からは学べる点が多々存在している。他方で認識の齟齬の問題を巡っては、様々な角度から光を当て、多様な見方を付き合わせることで、その原因や背景を掘り下げていくことが望まれよう。日本で今日すでに見受けられる戦争の忘却が一層進み、敗戦を始点にして「戦後」という時代を区切る意味が薄れて「戦後」がいつの間にか終わるようなことになれば、歴史から学ぶことができなくなる。「戦後」の終焉とその次に来る「ポスト戦後」に相当する時代への移行に関しては、自分たちがどんな地点に立っているかを確かめるために十分に議論を尽くすことが望まれるのである。

引用文献

- Bauerkämper, Arnd/ Sabrow, Martin/ Stöver, Bernd, Die doppelte deutsche Zeitgeschichte, in: Arnd Bauerkämper/ Martin Sabrow/ Bernd Stöver, hrsg., Doppelte Zeitgeschichte, Bonn 1998.
- Benz, Wolfgang, Auftrag Demokratie, Berlin 2009.
- Bessel, Richard, Germany 1945. From War to Peace, New York 2009.
- Bienert, Michael/ Creuzberger, Stefan/ Hübener, Krista/ Oppermann, Matthias, hrsg., Die Berliner Republik, Berlin 2013.
- Bösch, Frank, Geteilt und verbunden, in: Frank Bösch, hrsg., Geteilte Geschichte. Ost- und Westdeutschland 1970-2000, Göttingen 2015.
- Görtemaker, Manfred (1), Geschichte der Bundesrepublik Deutschland, München 1999.
- Görtemaker, Manfred (2), Die Berliner Republik, Berlin 2009.
- Hoffmann, Dierk, Nachkriegszeit, Darmstadt 2011.
- Klessmann, Christoph (1), Stationen des öffentlichen und historiographischen Umgangs in Deutschland mit der Zäsur von 1945, in: Dietrich Papenfuss/ Wolfgang Schieder, hrsg., Deutsche Umbrüche im 20. Jahrhundert, Köln 2000.

日本の「戦後」を考える視点

- Klessmann, Christoph (2), Spaltung und Verflechtung, in: Christoph Klessmann/ Peter Lautzas, hrsg., Teilung und Integration, Schwalbach 2005.
- Kocka, Jürgen, Nach dem Ende des Sonderwegs, in: Arnd Bauerkämper/ Martin Sabrow/ Bernd Stöver, hrsg., Doppelte Zeitgeschichte, Bonn 1998.
- Naumann, Klaus (1), Die Frage nach dem Ende, in: Mittelweg 36, H.1, 1999.
- Naumann, Klaus (2), Einleitung, in: Klaus Naumann, hrsg., Nachkrieg in Deutschland, Hamburg 2001.
- Plato, Alexander von/ Leh, Almut, Ein unglaublicher Frühling, Erfahrene Geschichte im Nachkriegsdeutschland, Bonn 2011.
- Rürup, Reinhard, Der 8. Mai 1945 in der deutschen Geschichte, Bremen 2005.
- Steininger, Rolf, Deutsche Geschichte seit 1945, Frankfurt a.M.1996.
- Wehler, Hans-Ulrich (1), Deutsche Gesellschaftsgeschichte, Bd.4, München 2003.
- Wehler, Hans-Ulrich (2), Deutsche Gesellschaftsgeschichte, Bd.5, München 2008.
- Wengst, Udo/ Wentker, Hermann, Einleitung, in: Udo Wengst/ Hermann Wentker, hrsg., Das doppelte Deutschland, Berlin 2008.
- Wentker, Hermann, Zwischen Abgrenzung und Verflechtung, in: Aus Politik und Zeitgeschichte, B1-2/2005.
- Wolfrum, Edgar, Die geglü ckte Demokratie, Stuttgart 2006.
- 天野正子・石谷二郎・木村涼子『モノと子どもの昭和史』平凡社, 2015年。
- 兩宮昭一『戦後の越え方』日本経済評論社, 2013年。
- 荒井信一「終わらない戦後」安田常雄編『社会の境界を生きる人びと』所収, 岩波書店, 2013年。
- 荒川草二『豊かさへの渴望』小学館, 2009年。
- 五十嵐恵邦『敗戦と戦後のあいだで』筑摩書房, 2012年。
- 井出孫六『ルポルターージュ戦後史 上』岩波書店, 1991年。
- 色川大吉『昭和史 世相篇』小学館, 1994年。
- 犬童一男ほか「まえがき」犬童一男・山口定・馬場康雄・高橋進編『戦後デモクラシーの成立』所収, 岩波書店, 1988年。
- 上野昂志『戦後再考』朝日新聞社, 1995年。
- 大門正克『戦争と戦後を生きる』小学館, 2009年。
- 大門正克・安田常雄・天野正子編『戦後経験を生きる』吉川弘文館, 2003年。
- 岡崎哲二『工業化の軌跡』読売新聞社, 1997年。
- 小澤卓也・田中聡・水野博子編『教養のための現代史入門』ミネルヴァ書房, 2014年。

片瀬一男『若者の戦後史』ミネルヴァ書房, 2015年。

加藤周一『「羊の歌」余聞』筑摩書房, 2011年。

鎌田慧(1)『死に絶えた風景』社会思想社, 1994年。

鎌田慧(2)『ルポ戦後日本 50年の現場』文春文庫, 1995年。

荻部直「なぜ人は『団塊の世代』を語りたがるのか」佐伯啓思ほか『団塊の世代とは何か』講談社, 2008年。

木谷勤『もういちど読む山川世界現代史』山川出版社, 2015年。

木村元『学校の戦後史』岩波新書, 2015年。

キャロル・グラック, 梅崎透訳『歴史で考える』岩波書店, 2007年。

アンドルー・ゴードン(1)「序論」アンドルー・ゴードン編, 中村正則監訳『歴史としての戦後日本 上』みすず書房, 2001年。

アンドルー・ゴードン(2), 森谷文昭訳『日本の200年 下』みすず書房, 2006年。

ユルゲン・コッカ「1945 新たな出発それとも復古？」C. シュテルン・H. A. ヴィンクラー編, 末川清ほか訳『ドイツ史の転換点』所収, 晃洋書房, 1992年。

小林英夫・岡崎哲二・米倉誠一郎『「日本株式会社」の昭和史』創元社, 1995年。

近藤潤三(1)『東ドイツの実像』木鐸社, 2010年。

近藤潤三(2)「ドイツ第三帝国の崩壊と避難民・被追放民間問題」『南山大学ヨーロッパ研究センター報』20号, 2014年。

近藤潤三(3)「ドイツ内部国境の変容と強制立ち退き問題(1)(2)」『南山大学ヨーロッパ研究センター報』21-22号, 2016-2017年。

近藤潤三(4)「戦後史のなかの5月8日と8月15日」『愛知大学法学部法経論集』207号, 2016年。

近藤潤三(5)「ベルリン共和国の政治的変容(1)(2)」『愛知大学法学部法経論集』210-211号, 2017年。

佐伯啓思『従属国家論』PHP 新書, 2015年。

佐高信『戦後を読む』岩波新書, 1995年。

佐野真一『遠い山びこ 無着成恭と教え子たちの40年』文芸春秋, 1992年。

トニー・ジャット, 森本醇訳『ヨーロッパ戦後史 上』みすず書房, 2008年。

白井聡『永続敗戦論』太田出版, 2013年。

袖井林二郎「解説」鎌田慧『ルポ戦後日本 50年の現場』所収, 文春文庫, 1995年。

高岡裕之「戦時から戦後へ」安田常雄編『変わる社会, 変わる人びと』所収, 岩波書店, 2012年。

日本の「戦後」を考える視点

- 坪井秀人『戦争の記憶をさかのぼる』ちくま新書, 2005年。
- 鶴見俊輔(1)『日本の百年 廃墟のなから』筑摩書房, 1961年。
- 鶴見俊輔(2)「この本について」佐々木毅ほか編『戦後史大事典』所収, 三省堂, 1991年。
- 中北浩爾「占領と戦後改革」『岩波講座日本歴史 18巻』所収, 岩波書店, 2015年。
- 中村隆英『昭和史 I』東洋経済新報社, 1993年。
- 中村正則『戦後史』岩波新書, 2005年。
- 成田龍一(1)『「戦争体験」の戦後史』岩波書店, 2010年。
- 成田龍一(2)『戦後史入門』河出文庫, 2015年。
- 成田龍一(3)「現代社会の中の戦争像と戦後像」成田龍一・吉田裕編『記憶と認識の中のアジア・太平洋戦争』所収, 岩波書店, 2015年。
- 成田龍一(4)「あとがき」成田龍一・吉田裕編『記憶と認識の中のアジア・太平洋戦争』所収, 岩波書店, 2015年。
- 野口悠紀雄(1)『1940年体制』東洋経済新報社, 1995年。
- 野口悠紀雄(2)『戦後経済史』東洋経済新報社, 2015年。
- 萩原延寿・加藤周一「100年単位で歴史を読む」『「国民的記憶」を問う 加藤周一対話集3』所収, かもがわ出版, 2000年。
- 間宏『経済大国を作り上げた思想』文真堂, 1996年。
- 橋本健二『「格差」の戦後史』河出書房新社, 2009年。
- 橋本寿朗『現代日本経済史』岩波書店, 2000年。
- J. D. バンス「取り残された白人たち」2017年6月6日付『朝日新聞』。
- 半藤一利『昭和史 戦後篇』平凡社, 2006年。
- 古市憲寿(1)『絶望の国の幸福な若者たち』講談社, 2011年。
- 古市憲寿(2)『誰も戦争を教えられない』講談社文庫, 2015年。
- メアリー・フルブルック, 芝健介訳『二つのドイツ』岩波書店, 2009年。
- 保阪正康『あの戦争は何だったのか』新潮新書, 2005年。
- 正村公宏『戦後史 上』筑摩書房, 1985年。
- マーク・マゾワー, 中田瑞穂・網谷龍介訳『暗黒の大陸』未来社, 2015年。
- 御厨貴「『戦後』が終わり, 『災後』が始まる」『中央公論』2011年5月号。
- 山崎正和「分断国家・日本の50年」山崎正和ほか『戦後50年は日本を幸せにしたか』所収, TBS プリタニカ, 1995年。
- 森武磨「総力戦・ファシズム・戦後改革」倉沢愛子ほか編『岩波講座アジア・太平洋戦

争 1』所収，岩波書店，2006年。

森武麿・浅井良夫・西成田豊・春日豊・伊藤正直『現代日本経済史』有斐閣，2002年。

山田昌弘『なぜ若者は保守化するのか』東洋経済新報社，2009年。

山之内靖ほか編『総力戦と現代化』柏書房，1995年。

山本昭宏『教養としての戦後「平和論」』イースト・プレス，2016年。

吉川洋『高度成長』読売新聞社，1997年。

ウォルター・ラカー，加藤秀治郎ほか訳『ヨーロッパ現代史 1』芦書房，1998年。

渡辺昭夫『大国日本の揺らぎ』中央公論新社，2000年。

NHK 放送文化研究所編『日本人の意識構造 第7版』日本放送出版協会，2010年。